

平成30年2月21日
海事局船員政策課**「平成30年度船員災害防止実施計画」の審議を行います****～交通政策審議会海事分科会第98回船員部会の開催～**

2月23日（金）に交通政策審議会海事分科会第98回船員部会を下記のとおり開催します。

今回の船員部会では、船員災害防止活動の促進に関する法律第7条第1項に基づき諮問された「平成30年度船員災害防止実施計画」について、審議を行います。

同実施計画では、平成30年度を初年度とする第11次船員災害防止基本計画の主要な対策として新たに追加されたパワーハラスメントの防止とメンタルヘルスの確保等の船員災害防止対策について取り組むこととしています。

国土交通大臣は、船員災害防止活動の促進に関する法律に基づき、5年ごとに船員災害の防止に関し基本となるべき事項を定めた船員災害防止基本計画を作成し、また、その実施を図るため、毎年、船員災害防止実施計画を作成することになっています。

船員災害防止実施計画は、①船員災害の減少目標 ②船員災害の防止に関し重点を置くべき船員災害の種類 ③船員災害の防止のための主要な対策に関する事項 ④その他船員災害の防止に関し重要な事項 の4項目について定め、船員災害防止基本計画における船員災害の減少目標の達成を目指します。

記

1. 日時 平成30年2月23日（金） 13:00～14:00
2. 場所 国土交通省（中央合同庁舎3号館）11階特別会議室
3. 議事 議題1. 平成30年度船員災害防止実施計画について（諮問）
議題2. 船員派遣事業の許可について（諮問・非公開）
4. 傍聴等 ・傍聴を希望される方は、別紙「取材（傍聴）登録書」に必要事項をご記入の上、2月22日（木）17時までにFAXにてお申し込み下さい。
・カメラ撮りは冒頭のみとなります。
・会議資料については、当日配布します。

（非公開の理由）

議題2は公開することにより、当事者等の権利又は利益を害する恐れがあるため。
（船員部会運営規則第11条ただし書）

- 議事録及び当会議資料は、後日、国土交通省のホームページにて公開します。

【問い合わせ先】

海事局船員政策課 長岡、吉田（代表）03-5253-8111（内線45-145、45-146）
（直通）03-5253-8652（FAX）03-5253-1643

交通政策審議会海事分科会船員部会委員等名簿

(敬称略、五十音順)

委員

(公益委員)

鎌田 実	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
河野真理子	早稲田大学法学学術院教授
○ 竹内 健蔵	東京女子大学現代教養学部教授
◎ 野川 忍	明治大学法科大学院法務研究科教授

臨時委員

(公益委員)

庄司 るり	東京海洋大学学術研究院海事システム工学部門教授
西村万里子	明治学院大学法学部教授
久宗 周二	高崎経済大学経済学部教授
藤田 友敬	東京大学大学院法学政治学研究科教授
堀木 幸代	東京海洋大学学術研究院海洋電子機械工学部門准教授

(労働者委員)

池谷 義之	全日本海員組合中央執行委員
立川 博行	全日本海員組合中央執行委員
平岡 英彦	全日本海員組合中央執行委員
松浦 満晴	全日本海員組合組合長代行
森田 保己	全日本海員組合組合長

(使用者委員)

磯田 裕治	(一社) 日本船主協会副会長
田島 哲明	(一社) 日本船主協会内航委員会委員
内藤 吉起	日本内航海運組合総連合会理事
長岡 英典	(一社) 大日本水産会常務理事
山崎 潤一	(一社) 日本旅客船協会副会長

◎船員部会長、○部会長代理